

# 学費値上げ阻止に

むけ

目次

- 情勢分析(国際・国内)
- 早稲田斗争論稿のよみかた
- 学費問題への基本的視点
- 私立大学への政治と経済
- 学費値上げに関する経過報告
- 交換文書
- 私立大学至学資料

## 夏期合宿 討論資料

文学部 7月30日夜 31日午日  
8日2日朝  
全体 8月2日昼 3日朝昼

明治大学学生会中央執行委員会

法商政経経済文農五短大学生会

1965年7月27日

### 戦後の国際環境

ハノイ、ハイフオン爆撃に象徴されるように米帝国主義の東南アジア侵略は、ますます激鋭化を著している。すなわち第二次世界大戦後、勝利、財政にかゝらず虚脱した世界帝国主義諸国を援助を通じて経済的支配下に置き世界の一元の支配をほこつた米帝国、日本等の旧帝国主義諸国が、米帝国主義のマーシャル、ドッヂプランによる援助を利用しつゝ、急速度回復をなしつゝ欧州に於けるEECの結成、さらには日米安保条約により国際的地位の低下を意図した日米等により、相対的地位の低下をきたし、米帝の世界一元の支配は終焉を遂げ、帝国主義国間の対立、抗争の時代へ突入した。米帝の大洋共同体内に於ける大欧州統合政策によって格まらぬ米帝の米帝への脱走は、英連のEEC加盟拒否、NATO撤退、さらにはインドシナ中立化構想を打ち立てての東南アジア戦争への介入等々、ますます激化の方向をたどっている。

このことは、戦争前、欧州日本の急速度の発展に伴いドルが流入し、その事は米帝のドル危機を招へい、ポンド危機と相まみあつて、このドルとポンドの国際信用に支えられていたIMF・ガットの土台を崩り動かしている。さらには米帝及び他の諸帝国主義国の貿易摩擦、同質的過剰生産傾向の増大とインフレ・デフレーションの必然化をもたらし世界的規模を持って危機は進行している。

この危機を脱却する途に価値破壊を中心とする政策を展伸している。すなわち産業の軍事化とその価値の非生産的破壊、戦争であり、故にドクトラムに対する米帝の侵略は、米帝経済の復活を期する戦争一層の急務の戦争なのである。かゝるドクトラム戦争に象徴される世界資本主義の危機は、世界的な労働者の闘争を伴いつつ、全面的国際階級戦争の激突の瀬戸を提げつつある。

### 情勢分析

反合理化、賃上げ斗争が展開され、この経済斗争がAFIL、GEOに於ける戦闘的な指部の進出と相まみあつて、黒人の人種差別反対斗争、さらにはドクトラム戦争反対斗争に拡大しつつある。

又イギリスの交通スト、海運スト、フランスの大統領選挙に現象的に表現されているように、労働者、農民の生活水準の低下と困窮は増大し、各国の帝国主義的政策に対する政治斗争と結合するといふ基本的性格を有しつつ展開されている。

戦後世界体制の米の一元の支配の崩壊的運動は、政治的、経済的対決を内容とせながら、面交通面交際性回復、EEC発足が逆に資本主義世界固有のナショナルリズムの厚い壁にぶつかり、国家を媒介として又ロック化への傾斜を深めていこうとする。

英帝とはいえずイギリス・EECを結合したほかの原料を保持せ、日世界企業と言われるアメリカ独占体は、ドル危機に對して、国内的に財政支出、減税、既得設備の廃棄等々様々な高度資本循環を強める措置をとり、競争力を回復し土地回復をめざした。対外的にはドル節約、保護貿易主義と自由化の強要一途商法大法により、大々的巻き返しを計り、一定の成果を挙げた。

さかドルの不安と危機は、ケネディ以降、六五年ジョンソンの回廊収支特別教書の内容に見られるごとく赤字平衡の延長、その他多様なドル流出の規制の強化を計らざるをえなくなっている。

自動車、鉄鋼、建設の設備投資による過剰生産化、軍事的テュエ入れの過熱化と消し着物価の上昇傾向の必然化は、ますます経済に於ける軍事産業のラエトリトを増大させている。

かゝる政府の財政支出による価値破壊、帝国主義の如まみれた経済成長政策も米とEECの対立、インフレ傾向の増大による回廊収

各帝国主義国間の抗争、時代







